

東久留米市を東久留米市として存続させるために

宮川 豊史
(久留米ハートネット)

質問 今の東久留米市政は財政度外視・サービス拡大路線を突き進んでいる。行政が税金を使って行うべきサービスとは何か、その判断力が著しく衰えている。厳しい改革をみんなで力を合わせて乗り越えてこそ東久留米市の将来に希望の光が差し込む。私、宮川豊史は東久留米市にもう一度改革の流れを取り戻すためにこれからも誰よりも改革派として全力を尽くす。

並木市長は2期目に就任してから何か新たな改革項目を示したのか。

市長 各担当が事務事業の分析・調査・振り返りに取り組んでいる。

質問 本市職員の地域手当を国基準6%より4%高い10%支給したことによる地方交付税への影響額は。

答弁 平成30年度は約8600万円の減額。

質問 市長車の委託費はいくらか。

答弁 年間約900万円。

中野 淳子
(市民とともに歩む会)

質問 わが市が何を売っていくか、シティーセールスを念頭に入れたブランディングが必要では。

答弁 地場産野菜や柳久保小麦を使った特産品、湧水やタイヤモンド富士などの観光資源を広報紙、ホームページ、SNS、パンフレット、さまざまなイベントなどでPRしている。

質問 今後、どのようにシティーセールスを進めていくのか。

市長 ホームページやSNSでの情報発信のほか、マスメディアにも取り上げてもらえるような効果的なシティーセールスに努めていきたい。

質問 広報紙の一面を写真やイラスト、親しみやすい記事、ページ数は増えるが文字を大きくするなど目を引いて読んでもらえる工夫が重要では。

答弁 ページ増の予算、作成から配布まで日数を要して情報が若干過去のものになる点などもあり検討が必要。

東京マイ・タイムラインの活用について

島崎 孝
(自民クラブ)

質問 東京都の「東京マイ・タイムライン」作成の目的を伺う。

答弁 東京で起こりやすい三つの風水害である「土砂災害」「河川の氾濫」「高潮」による氾濫を対象に、さまざまな気象状況の発生を想定し、避難に備えた行動を市民一人ひとりが事前に決めておくために作成する避難行動計画。

質問 避難情報や気象情報の大量の正しい情報を市民が活用できるようにする教材が「東京マイ・タイムライン」だと思いが、その活用および作成のポイントについて伺う。

答弁 作成する際に重要な点は三つ。①避難のための情報を取得すること。②避難の準備をすること。③避難を開始すること。住んでいる場所や建物、年齢、家族構成など、市民それぞれ状況が違う。風水害から自分自身の命を守るため「東京マイ・タイムライン」を活用し、災害に備えていただきたい。

未来につながる街づくり

島崎 清一
(自民クラブ)

質問 「広報ひがしくるめ」を読みやすくするための検討は。文字を大きくすることなど、今後の取り組みを伺う。

答弁 これまで一面に「今号の主な内容」の項目を設けるなど取り組んできている。また、どの年代の方にも見やすいように文字の拡大は必要と考えるが、紙面に入る文字量が減ることにより、総ページ数が増加し印刷経費等が増額となる。今後、当該課題も含めて、さまざまな角度から検討したい。

質問 東京2020オリンピック大会聖火リレーのスケジュールと経路ならびに聖火ランナーの選考について聞く。

答弁 聖火リレーは、7月10日より都内全自治体をリレーし、本市は7月15日の予定。走行経路は、今後、国や都の各委員会および関係団体等と連携を図りながら調整し年末に発表予定。聖火ランナーは大会組織委員会において本年12月以降に当選者が決定する予定。

一般質問



本会議の進行を務める富田竜馬議長

交通安全の前進と野火止水樹木の美化！

高橋 和義
(公明党)

質問 市道106-12号線(新所沢街道)の改修工事と信号機の新設について、その後の経過を伺う。

答弁 計画延長630メートルのうち、本年度、下里四丁目1番から下里六丁目3番先までの区間約208メートルの道路工事を行うこととしており、令和2年3月中旬完成をめどに整備を進めていく。信号機の設置については、工事期間中に下里五丁目7番先付近に設置すると交通管理者から聞いている。

質問 野火止水用木は樹木が非常に繁茂しているところが多い。樹木が整備されれば、豊かな自然に親しむ触れ合いの場になる。計画的に剪定を行うことが効果的であると思いが見解は。

答弁 予算、管理する植生の距離、樹木によっては生育が異なる場合もあり毎年度、範囲を定めて剪定することは難しいが、整備方法等も含めて、効果的な整備が可能か内部で検討したい。

定員削減せずにセンター化を！

鴨志田 芳美
(日本共産党)

質問 わかくさ学園の児童発達支援センター化について、①センター化に伴い、定員を35人から32人に減らすことのないよう求める、②センター化で国・都から支給される給付費が増加する支援体制の充実が可能では。

答弁 ①定員は28名となるが、より多くの定員を確保するために、指導訓練室を改修しさらなる活動スペースを設けることで32名まで受け入れ可能となる予定である。②職員体制については柔軟に対応していきたい。

質問 落合川の遊歩道について、①雨が降ると水たまりが発生し通行しにくい箇所がある。整備できないか、②舗装を全面的に取り換えるなどの際は、柔らかな舗装にすることを求めるが。

答弁 ①改めて状況把握を行い必要に応じた対応を検討していく。②安全性を考慮した部分的な補修を行うが、全面的な取り換えは予定していない。

中学生議会を開催してみては

佐藤 一郎
(未来政策フォーラム)

質問 市内中学生が自由に意見を述べられる機会を設け、さらに身近な地方議会の現場を体験するために、本会議場を利用した中学生議会の開催を提案する。

答弁 各中学校の代表者が、自分の実体験を通じて、困っていることや改善したいと考えていること、行っている取り組みについて意見を交換する場として、現在、生徒会サミットを実施している。議場での開催については、学校の教育課程に位置付ける場合、全ての子どもに体験させる機会を確保する必要があるため、代表のみの参加では公教育で実施することは難しいのではないかと考える。

質問 教育から離れて市長の考えは。

市長 市長として、子どもたちが意見発表やグループ活動を行っている場に機会のあるたびに参加させていただき、多くの子どもたちの意見や話を聞き、市政への参考にしてまいりたい。

しんかわ閉園は延期し待機児童解消の加速を

梶井 琢太
(未来政策フォーラム)

質問 保育ニーズの見込みに関し、5月の子ども・子育て会議では50名程度確保策が足りなかったが、その後、見込みを19名削減した。その理由は。

答弁 平成29年度実績と10%の乖離があり、含むべきでないニーズを除いた。質問 子どもが小さく、「利用したいが保育の空きがない」や「経済的な理由で施設を利用できない」ためと答えた10名分を除外したのは不適切では。

答弁 手法として誤りと考えていない。質問 待機児童解消を図ろうとすれば、ニーズが10%以上想定より増えている中で、利用したいと考える方々を除外する判断はできないはず。来年度は国が定める待機児童ゼロの期限だが、市長は本気でゼロにする気があるのか。

市長 提供体制はしっかりと確保する。意見 本気なら、あえて削減した見込みに、施設の確保策を合わせない。来年度の待機児童ゼロには不安が残る。

人口減少時代に備え、スマート自治体へ！

篠宮 正明
(自民クラブ)

質問 財政健全経営計画実行プランにおける「住民情報系システムの共同利用」「RPA等を活用した業務効率化の推進」「文書事務の効率化の推進」の具体的効果を伺う。

答弁 職員の負担軽減や業務の効率、人口減少への備えといったものであり、国が目指すべき姿とするスマート自治体に向けての取り組みを進めている。

質問 令和元年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書では、停滞が5事業あり、2事業が人権尊重と健やかな心と体の育成、2事業がいじめに関するものだった。改善に向けた取り組みは。

答弁 人権尊重教育推進委員会の内容を見直し、都の人権教育担当者招いて講演会を開催し、人権意識の向上を図った。また、欠席日数が累計10日間を超えた児童・生徒の状況を指導室と学校が情報共有することとした。

事務執行における内部チェック機能強化を！

関根 光浩
(公明党)

質問 平成29年6月に地方自治法が改正され、内部統制に関する方針の策定が市町村長は努力義務とされた(令和2年4月1日施行)。また参議院総務委員会での法案に対する付帯決議として、早急に策定するよう検討を行うこととされている。本市の取り組みは。

答弁 各市の動きを注視し、監査事務局と総務課で情報共有し、体制等の仕組みづくりを進める考えである。

質問 防犯対策について、南町地域は住宅が増えイオンもできて人の流れが変わってきた。また本市は特殊詐欺が非常に多い。地域住民から要望があるが、新たな交番の設置が可能か伺う。

答弁 住民同意が必須条件となるが、地域住民から要望することは可能である。所轄警察署によると、人口や面積、事件・事故などの発生状況、警察官の人数、用地等のさまざまな条件を勘案して総合的に検討されると聞いている。

学童保育所は業務委託より職員の処遇改善を

北村 龍太
(日本共産党)

質問 デマンド型交通については、運営方針決定後、地域公共交通会議を経た実験運行の運びとなった。地域公共交通の充実を期待するが、市民の意見等が反映される体制づくりが望まれる。病院等の利用では、受診時間等の関係で、利用1時間前までの予約は不可能なケース等が考えられる。時間延長等の救済策について伺う。

答弁 今後の実験運行で、アンケートなどで得られた課題等については、地域公共交通会議で協議していきたい。

質問 学童保育所の業務委託については、人員体制が整わないことから業務委託をすることであるが、そもそも業務委託の選択よりも職員の処遇改善が先決ではないか、検討はしたのか。

答弁 職員の処遇について検討等をしていくが、何らかの形で改善していくといったところについては、引き続き検討が必要と認識している。